

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」と どう向き合うか

社会全体で再生可能エネルギーを普及・拡大させていくため、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がこの7月よりスタートしました。そこで、これまで経済産業省の審議会専門小委員会等に委員として参加され、消費者の立場から積極的に発言されてきた辰巳菊子氏に、これから私たちが再生可能エネルギーとどう向き合うべきか等についてうかがいました。

生活者自身がエネルギーを 選択する時代

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の重要なポイントや留意すべき点をご指摘ください。

今回の「固定価格買取制度」では買取の対象が、従来の太陽光から風力、中小水力、地熱、バイオマスに広がり、再生可能エネルギーで発電した電力の買取が電力会社に義務づけられます。その購入費用を「賦課金」として電力利用者が負担するだけに、買取価格に目を奪われがちですが、国民一人ひとりが、この制度本来の目

的を十分に理解することが重要だと思っています。というのも理解度、納得度によって生活者の負担感も変わります。たとえば月に100円の電気代値上げに抵抗感がある人も、理解することでそれ以上の負担でも受け入れられるようになると思います。

——新制度が生活者のエネルギー・リテラシー（エネルギーの基礎知識、取り扱う能力）向上にもつながるでしょうか？

エネルギーが支えている便利で豊かな生活には、いろいろなリスクもあるわけですが、それを踏まえて生活者自身がエネルギーを選択する時

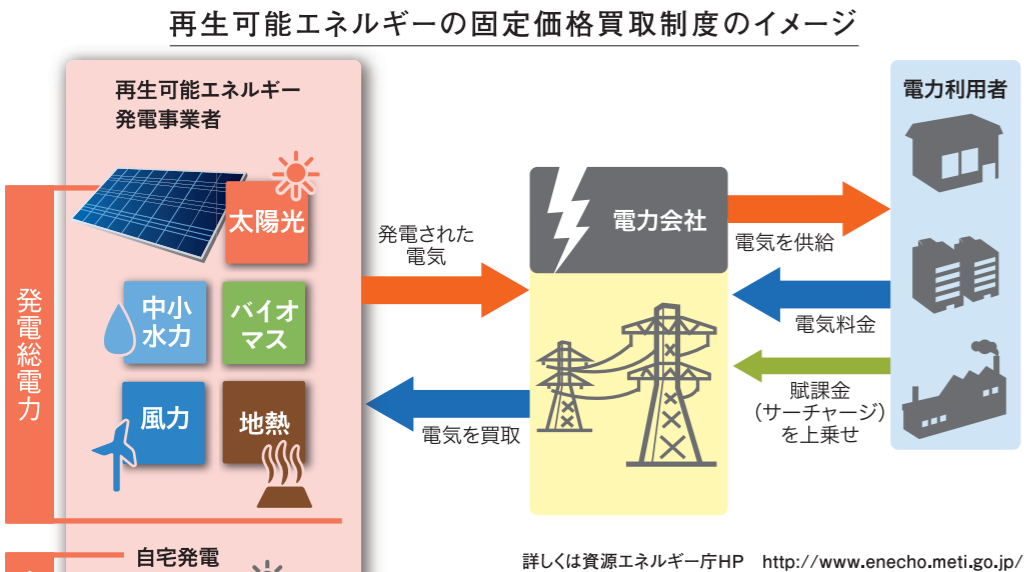
代です。これまで原子力発電は他の電源と比較すると安価とされてきました。それが東日本大震災の原発事故をきっかけに政府が発電コストを見直して従来の5割増、火力発電並みと算定し

ましたが、この試算には除染や損害賠償などの費用が含まれておらず、実際はもっとコスト高です。それに仮に安全性が担保されたとしても廃棄物処理の問題は未解決のまま。そこで再生可能エネルギーに期待がかかっているのですが、導入および運用コストは現状ではまだ割高ですし、今後化石エネルギーの利用をどれだけ残すかという問題もあります。それらを含めて、安全性をベースに、各々のエネルギーの経済性を評価して、総合的に判断していかなければいけません。

電気料金の内訳を知り、 自覚して支払うべき

——一方で再生可能エネルギーは供給量の変動が大きく、需要とイかにマッチングさせるかという難しさもありますね。

現在、メガソーラー（大規模太陽光発電所）建設が全国各地で進められていますが、当面、再



詳しくは資源エネルギー庁HP <http://www.enecho.meti.go.jp/>

【再生可能エネルギーの 固定価格買取制度とは】

- ▶対象の再生可能エネルギーは、太陽光、風力、中小水力、地熱、バイオマス。
- ▶買取制度により、電力会社は、一定の期間・一定の価格で、再生可能エネルギーでつくられた電気の買取が義務づけられます。
- ▶買取に要した費用は「賦課金(サーチャージ)」として消費者が負担し、電気代の一部として支払います。

生可能エネルギーのなかでも一番普及させやすいのが太陽光発電、それに続くのが風力発電でしょう。これらは量産によるコストダウンや技術革新でさらなる普及が見込まれる反面、天候に左右されやすく電力供給量の変動が大きいことが問題です。それでもこれから水力や地熱、バイオマス発電が普及し、それぞれ補完し合うようになれば、そうした供給量の凹凸の問題は軽減されるだろうと期待しています。いずれにしても今後20年で技術革新も進み、エネルギーをめぐる環境はずいぶん変わるでしょう。

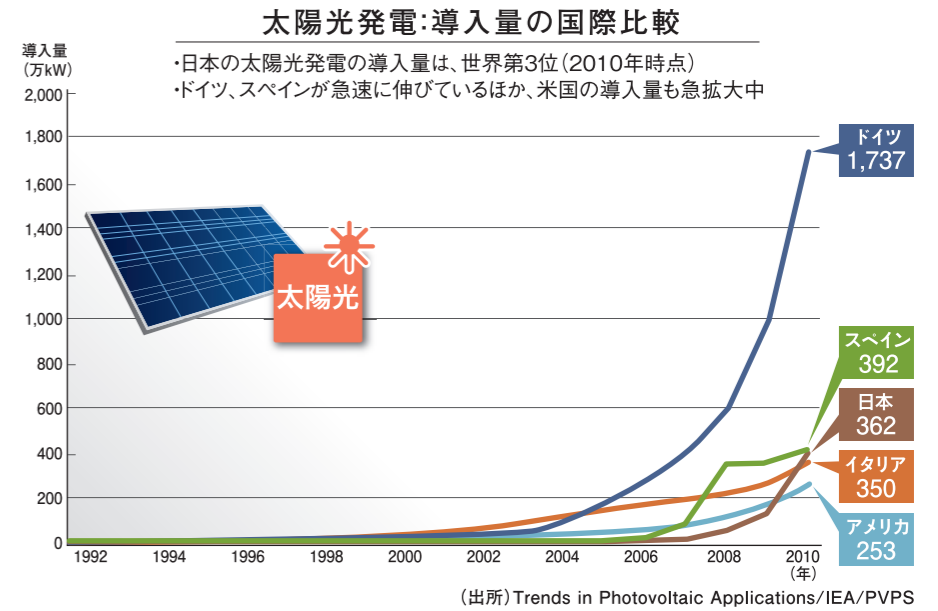
——実際のところ各家庭の負担額はどれくらいになるのでしょうか？

モデルとして電気の使用量が月間300kWhで電気料金が約7千円という家庭を標準世帯とすると、導入が進んだ時点では、1カ月で約150〜250円程度の負担額を想定しています。これまで化石燃料の値上がりによる電気料金引き上げを受け入れてきた人は多いと思いますが、それに比べれば負担額はそれほど大きくないと思います。これまで電力料金には、原子力の発電そのものにかかる費用以外の費用も含まれてきたのに明細は公表されていませんでした。かたや無関心な消費者も多かったですし、それを考えると電気料金の中身が見えるのはいいことですね。消費者は



辰巳菊子
たつみ きくこ
(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会理事、環境委員長

●プロフィール
グリーンコンシューマー、グリーン購入、3R、LCA、環境コミュニケーション、エネルギーなどの環境関連分野を専門とする。著書に『暮らし上手の安心家事』(大和書房、共著)、『続地球の限界』(未踏科学技術協会『エコマテリアル研究会』監修)など。
(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会ホームページ
<http://www.nacs.or.jp/>



電気料金の内訳を知り、何の対価なのか自覚して支払うべきだと思いますから。

—— 10年前から同様の制度を導入しているドイツでは、補助金が膨らみすぎ、太陽光発電の全量買取も危うくなっています。

そうならないためには買取価格の見直しを何

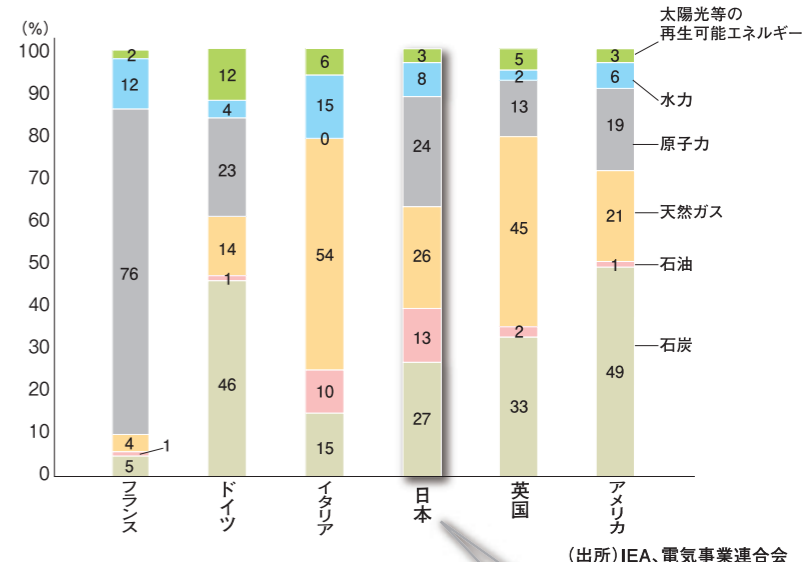
産業省の総合資源エネルギー調査会基本問題委員会において、2030年のエネルギー源別の発電力量の割合として5つの選択肢(※)が提示されています。原子力発電ゼロのケースでは、再生可能エネルギーは35%、石炭、天然ガス、石油等の化石燃料が50%、残りの15%はコージェネ(家庭用燃料電池を含む)の普及でカバーするというエネルギーミックスになっています。現状、再生可能エネルギーは全体の数%に過ぎないのに、その比率を35%(水力を含む)に高めるのは、国の経済成長や人口の問題も絡みますし、飛躍的な技術革新や有効性のある戦略なしに困難なことは重々承知しています。それでもできることから一歩一歩取り組めば必ず道は開けてくれるものと信じています。

「エネルギーの一生」を知り、主体的な省エネ行動へ

——生活者のエネルギー・リテラシー向上に、国や行政、企業が果たす役割も問われますね。

そうした取り組みは確かに重要ですが、問題は成果がなかなか確認できないことです。事業活動ならばPDCAサイクルを実施してスパイラルアップを図ることもできますが、消費者教育にそうした実効性を求めるのは容易ではありません。私たちの団体では消費者対象の講座を長年実施してきましたが、理解は得られても実践

各国の発電電力量に占める電源別比率(2008年)



度も行い、市場の変動にも対応しながら試行錯誤をやっていくほかありません。そのため少なくとも3年ごとに実態に合わせた制度の見直しを行い、2020年度までに抜本的な見直しを実施していきます。さらには持続可能な制度にするという観点から「買取価格と買取期間」の見直しだけでなく、参入事業者に対してもエネルギーの安定供給という責任を果たせるかどうか、適格性もしっかりチェックすべきです。

につながらない難しさをつね感じてきました。ただ3・11以降、日本人のエネルギー問題に対する意識は大きく変わりましたし、エネルギー問題は消費者にとって月々の電気料金に絡むだけに伝わりやすいはずですから、国や自治体、エネルギー事業者にはこれまで以上に頑張ってもらいたい。

私たちの団体はこれまで商品が生産されて廃棄されるまでの一生(ライフサイクル)を知って、商品選択に活かそうという消費者啓発活動をしてきました

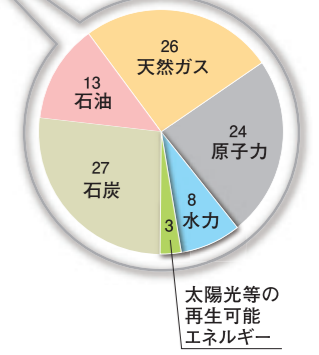
が、エネルギーについても同様で、電気を購入する消費者が「電気の一生」を知り、自覚を持って選択することが持続可能な暮らしにつながります。そうならば、主体的な省エネ行動による需要の削減にも結びつくでしょう。

——最後に、生活者が賢くエネルギーを使って豊かに暮らせる社会になるために、エネルギー事業者に望むことは？

国民の誰もが持続可能な暮らし、安心できる暮らしを望んでいると思います。エネルギー事業者にはこれからも持続可能なエネルギーの供給に全精力を

賦課金は持続可能な生活を 実現するための「投資」

——太陽光パネルを設置できる戸建ての住民と、できないマンション住民との間に不公平感が生じませんか？



技術革新によって近い将来、マンション住戸ごとの太陽光発電設備にしても性能が良くなり、コストダウンも進むでしょうから、いずれそうした問題は解決するはず。それより大事だと思うのは、電気の利用者が賦課金を負担することで、自ら再生可能エネルギーの普及促進に貢献するんだ、という意識を持っていただくこと。長い目で見れば決して「負担」ではなく、再生可能エネルギーの普及を促進し、持続可能な生活を実現するための「投資」だと理解してほしいですね。

——今後、再生可能エネルギーを含めた電源の構成についてはどのようにお考えですか？

私が委員として参加させていただいている経済

注いでほしいです。引き続き持続可能なエネルギーについて幅広い視野から検討を重ね、自給率向上のための技術開発や研究に取り組んでいただき、消費者にきちんと順序立てたストーリーで、子どもでも分かるようにかみ砕いてお知らせいただきたいですね。

※その後、6月5日の委員会でエネルギーミックスの選択肢の原案として、原子力発電の比率が0%、約15%、約20%、約25%の3つの選択肢と、定量目標を設定しない選択肢の合計4つが提示されました。

(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会制作の啓発パンフレット「わたしたちの暮らしはすべて世界につながっている」商品的一生を知ろう」

薄型テレビの一生

「私たちの暮らしは、モノやサービスを購入し、使うことで成り立っています。商品を購入する際に、商品の一生(ライフサイクル)や世界とのつながりを考えてほしいと思って作った冊子です」(辰巳菊子氏)